

時価情報(平成20年3月期)

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年3月期は該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	65,303	61,558	3,745	2,978	6,723
債券	216,787	219,046	2,259	2,372	113
国債	176,666	178,778	2,111	2,202	90
地方債	9,030	9,079	48	50	1
社債	31,090	31,189	98	120	21
その他	70,758	64,673	6,084	102	6,186
合 計	352,849	345,279	7,570	5,453	13,024

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当期における減損処理額は、22,520百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成20年3月期は該当ありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,366,666	17,477	32,735

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成20年3月期
子会社株式等及び関連会社株式	
子会社株式等	2,187
関連会社株式	4
その他有価証券	
非上場株式	4,553
非上場社債	2,476
投資事業組合出資金	3,163

(7) 保有目的を変更した有価証券

平成20年3月期は該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	24,426	75,836	96,585	24,675
国債		60,036	94,067	24,675
地方債	398	7,538	1,142	
社債	24,028	8,262	1,375	
その他	52	2,315	3,246	64,226
合 計	24,479	78,152	99,831	88,901

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,329	5

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成20年3月期は該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年3月期は該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月期
評価差額	7,570
その他有価証券	7,570
その他の金銭の信託	
(+) 繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	7,570

デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

平成20年3月期は該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成20年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ					
	為替予約	売建	655		14	14
		買建	4,689		13	13
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合計					28	28

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		平成20年3月期			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式先物指数	売建	43,407		657	657
		買建				
	株価指数オプション	売建				
		買建				
店頭	有価証券店頭オプション	売建				
		買建				
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他	売建				
		買建				
合計					657	657

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

平成20年3月期は該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成20年3月期は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成20年3月期は該当ありません。

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利先物取引及び金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連取引では株価指数先物取引及び株価指数オプション取引、債券関連取引では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

(2) 取引の取組方針

当行のデリバティブ取引の取組は、貸出金、有価証券及び預金等の債権債務のリスクヘッジを目的とするALM上の取組及び取引先のリスクヘッジニーズへの対応を基本としております。また、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出など債権債務に係る金利リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引等を利用し、有価証券投資に伴う金利リスク、価格変動リスクをヘッジする為に金利スワップ取引、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引等を利用しております。また、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジする為及び取引先の為替リスクに係るヘッジニーズに対応する為に、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

このほか、債券先物取引、株価指数先物取引等については、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には主として金利、為替及び株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引先の債務不履行に係る信用リスクが内在しております。

〔市場リスク〕

当行が利用しているデリバティブ取引は、その大部分がヘッジを目的としている為、デリバティブ取引自体をとらえると、市場リスクを有していますが、ヘッジの対象となっている債権・債務の市場リスクと合算すると、市場リスクは相殺されます。

〔信用リスク〕

デリバティブ取引の契約先を、対金融機関取引は大手金融機関とすることで信用リスクの軽減を図っております。また、対顧客取引については、与信取引として審査のうえ、信用確実な先に対してのみ取引を行っております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引を執行する部署と、後方事務やリスク管理を担当する部署とを分け、相互牽制が働く組織としております。具体的には、取引執行を市場金融部が、後方事務を市場金融部証券管理室がそれぞれ担当するとともに、リスク管理については、企画部ALM室が担当しております。また、リスク及び損益の状況については、日々モニターを行うとともに、毎月ALM委員会へ報告しております。

なお、売買差益の獲得を目的とした取引については、毎日定時に時価評価を行い、リスク量を把握するとともに、取締役会等において決定された取引限度額、損失限度額等の遵守状況を確認しております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

時価情報(平成19年3月期)

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	18	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月期は該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	74,718	96,609	21,891	23,182	1,291
債券	425,626	415,555	10,070	438	10,509
国債	337,936	327,851	10,084	347	10,431
地方債	9,878	9,899	21	33	12
社債	77,811	77,804	7	57	65
その他	410,638	411,266	627	20,871	20,243
合 計	910,984	923,431	12,447	44,491	32,044

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 当期における減損処理額は、914百万円であります。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としております。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月期は該当ありません。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	510,799	15,865	13,875

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	平成19年3月期
子会社株式等及び関連会社株式	
子会社株式等	4,080
関連会社株式	4
その他有価証券	
非上場株式	1,858
非上場社債	1,957
投資事業組合出資金	3,192

(7) 保有目的を変更した有価証券

平成19年3月期は該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	65,780	158,331	95,318	98,082
国債	8,003	128,853	92,912	98,082
地方債	8,576	284	1,038	
社債	49,200	29,194	1,367	
その他	2,820	7,419	305,311	102,804
合 計	68,600	165,751	400,629	200,887

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	平成19年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	28,000	575

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成19年3月期は該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年3月期は該当ありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期
評価差額	12,447
その他有価証券	12,447
その他の金銭の信託	
() 繰延税金負債	4,291
その他有価証券評価差額金	8,155

デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成19年3月期			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物	売建				
		買建				
	金利オプション	売建				
		買建				
店 頭	金利先渡契約	売建				
		買建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	3,000		12	12
		受取変動・支払固定	700		8	8
		受取変動・支払変動				
	金利オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合 計				20	20	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		平成19年3月期			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店 頭	通貨スワップ					
	為替予約	売建	421		0	0
		買建	540		4	4
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
		買建				
	合 計				3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

平成19年3月期は該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成19年3月期は該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成19年3月期は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成19年3月期は該当ありません。

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利先物取引及び金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連取引では株価指数先物取引及び株価指数オプション取引、債券関連取引では債券先物取引及び債券オプション取引であります。

(2) 取引の取組方針

当行のデリバティブ取引の取組は、貸出金、有価証券及び預金等の債権債務のリスクヘッジを目的とするALM上の取組及び取引先のリスクヘッジニーズへの対応を基本としております。また、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

固定金利貸出など債権債務に係る金利リスクをヘッジする為に、金利スワップ取引等を利用し、有価証券投資に伴う金利リスク、価格変動リスクをヘッジする為に金利スワップ取引、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引等を利用しております。また、外貨建債権債務の為替変動リスクをヘッジする為及び取引先の為替リスクに係るヘッジニーズに対応する為に、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

このほか、債券先物取引、株価指数先物取引等については、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には主として金利、為替及び株価等の市況変動に係る市場リスクと、取引先の債務不履行に係る信用リスクが内在しております。

〔市場リスク〕

当行が利用しているデリバティブ取引は、その大部分がヘッジを目的としている為、デリバティブ取引自体をとらえると、市場リスクを有していますが、ヘッジの対象となっている債権・債務の市場リスクと合算すると、市場リスクは相殺されます。

〔信用リスク〕

デリバティブ取引の契約先を、対金融機関取引は大手金融機関とすることで信用リスクの軽減を図っております。また、対顧客取引については、与信取引として審査のうえ、信用確実な先に対してのみ取引を行っております。自己資本比率規制(国内基準)に基づく与信相当額は、通貨関連取引で342百万円となっております。なお、与信相当額は、カレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行は、デリバティブ取引を執行する部署と、後方事務やリスク管理を担当する部署とを分け、相互牽制が働く組織としております。具体的には、取引執行を市場金融部が、後方事務を市場金融部証券管理室がそれぞれ担当するとともに、リスク管理については、企画調整部ALM室が担当しております。また、リスク及び損益の状況については、日々モニターを行うとともに、毎月ALM委員会へ報告しております。

なお、売買差益の獲得を目的とした取引については、毎日定時に時価評価を行い、リスク量を把握するとともに、取締役会等において決定された取引限度額、損失限度額等の遵守状況を確認しております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。